

高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会 説明資料

はじめに

私たちは過去50年以上にわたって原子力発電を利用してきており、それに伴い発生する「高レベル放射性廃棄物」は、人々の生活環境に影響を与えないよう、地層処分（地下深くの安定した岩盤に埋設）という方法で最終処分する方針です。

そのためには、全国の皆さまに、社会全体の課題として関心をもって、処分地選定プロセスや文献調査の状況、処分事業が地域に及ぼす影響、安全確保に向けた取り組みについて理解を深めていただくことが必要です。さらには最終処分事業の実現に貢献する地域に対する敬意や感謝の念が広く全国の皆さまに共有されることも重要です。

本日の説明会は、こうした考えから、地層処分について理解を深めていただくことを目的として、開催するものです。

説明会開催地域や自治体の皆さまに、調査や処分場の受入れの判断を求めるために実施するものではありません。

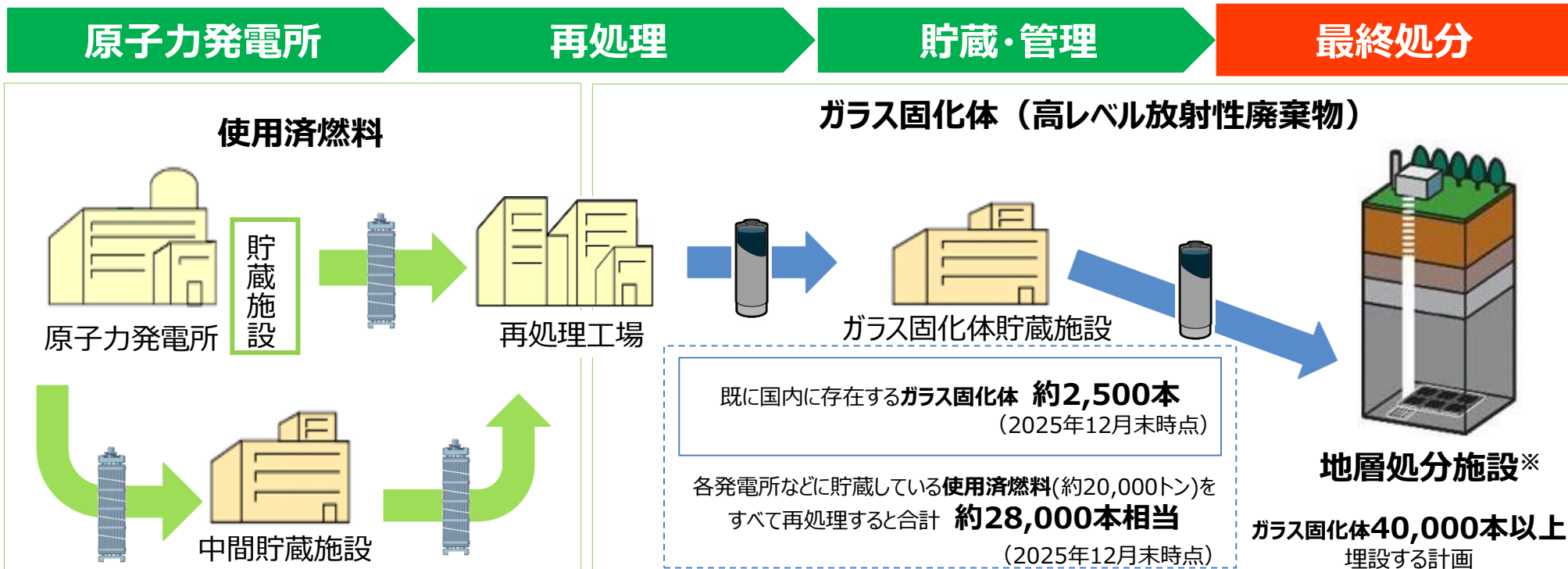
2026年4月 ※2026年7月、9月一部改訂

1. 高レベル放射性廃棄物の発生と地層処分	3
2. 科学的特性マップと処分地選定に向けたプロセス	10
3. 地層処分のリスクと対策の考え方	15
4. 文献調査報告書について	29
5. 地域共生に向けた取り組みの考え方	33

1. 高レベル放射性廃棄物の発生と地層処分

高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）の発生

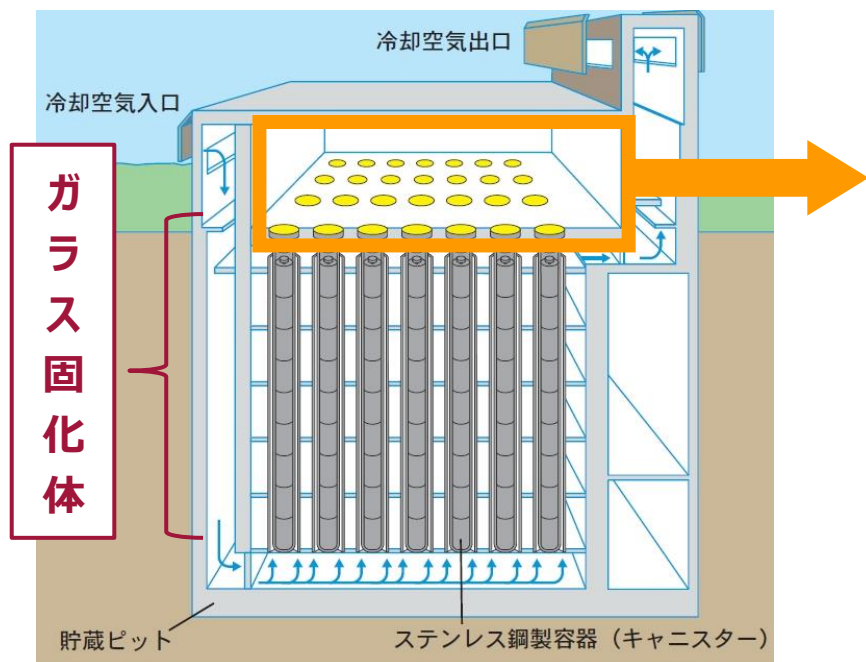
- 原子力発電により発生した**使用済燃料**から、廃棄物の減容化・有害度の低減・資源の有効利用のため、再処理工場で**再利用できるプルトニウムなどを回収**します。
残った約5%の廃液をガラスにとかし込んでガラス固化体にします。
- 高レベル放射性廃棄物を処分する主体として、2000年に法律に基づき原子力発電環境整備機構（NUMO）が設立されました。
- 日本では、既に**ガラス固化体換算で約28,000本相当存在**しています。



※日本原子力研究開発機構（JAEA）の研究施設から発生したガラス固化体、及び上記の再処理等から発生するTRU廃棄物のうち放射能レベルが一定以上のもの（地層処分相当TRU廃棄物）も、同様に地層処分の対象となります。

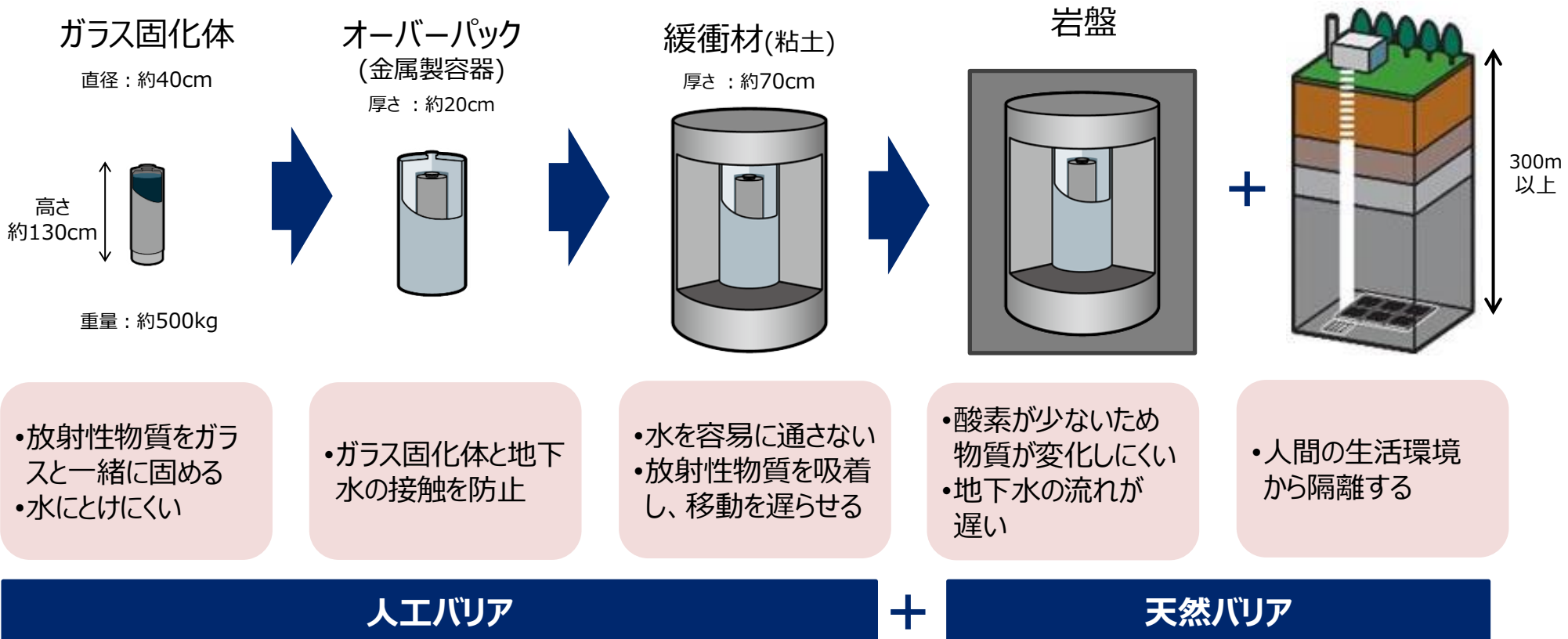
高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）の特性と貯蔵・管理

- ガラス固化体に含まれるプルトニウム等の量は極めて少ないため、臨界状態になることはなく、爆発することはありません。製造直後は発熱を伴うため、30～50年程度、冷却のために貯蔵・管理してから処分します。
- 貯蔵管理施設内ではガラス固化体を厚さ約2mのコンクリートで遮へいすることで、その外側では人が作業できるレベルまで放射線の影響を低減できています。
- 青森県六ヶ所村の貯蔵管理施設で30年以上安全に保管されている実績があります。



地層処分の仕組み

- 地下深部では、酸素が少ないため物質が変化しにくく、地下水の流れが遅くなるため、生物の化石が数千万年以上前の形状を保ったまま、確認されることもあります。
- 地層処分では、地下深部の天然バリアに、人工バリアを組み合わせることで、人間の生活環境へ影響がないように、ガラス固化体を隔離し閉じ込めます。



地層処分事業の概要

- ガラス固化体を**40,000本以上埋設できる施設**を全国で1ヶ所つくる計画です。
- 地上施設は1～2km²、地下施設(地下300m以上深く)は6～10km²程度の想定です。
- 事業の費用は、**約4.7兆円***と試算しています。

*ガラス固化体（40,000本）、地層処分相当TRU廃棄物（19,000m³）を埋設する規模で算定。

地上施設イメージ

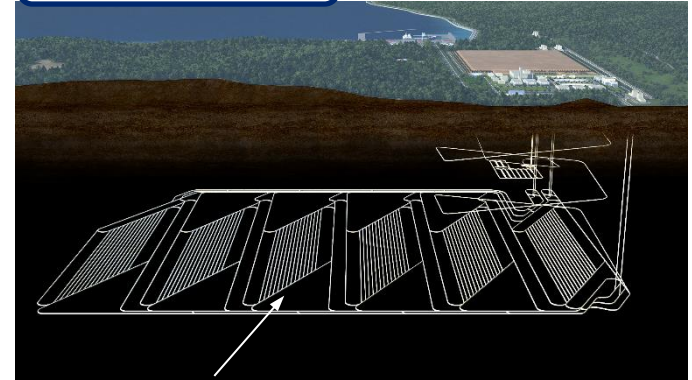


ガラス固化体を金属製容器に
密封する施設など



管理棟内のイメージ

地下施設イメージ

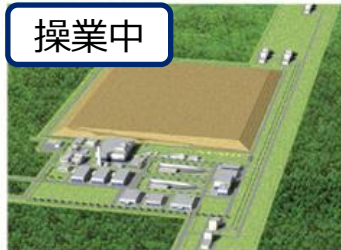


処分パネル（処分坑道の集合した区画）

建設中



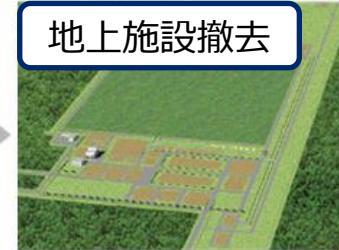
操業中



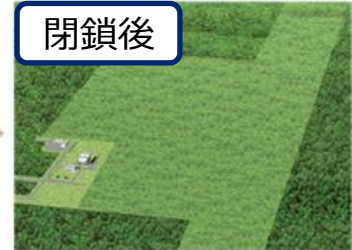
地下施設閉鎖



地上施設撤去

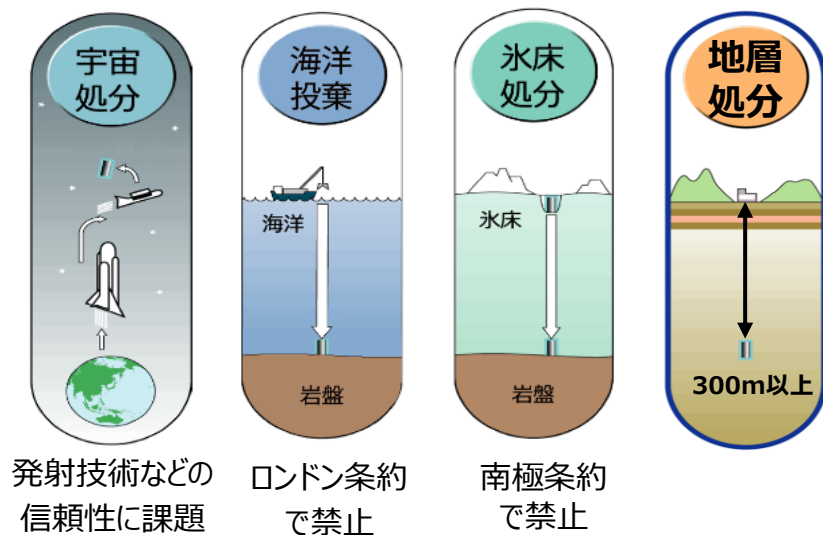
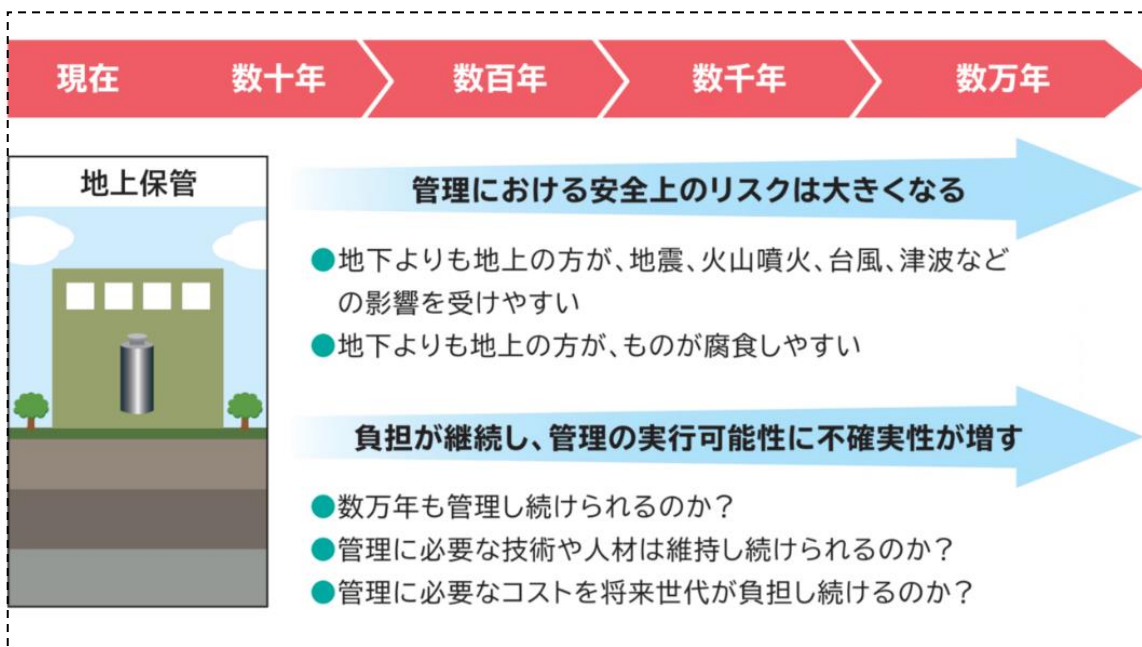


閉鎖後



最終処分の必要性

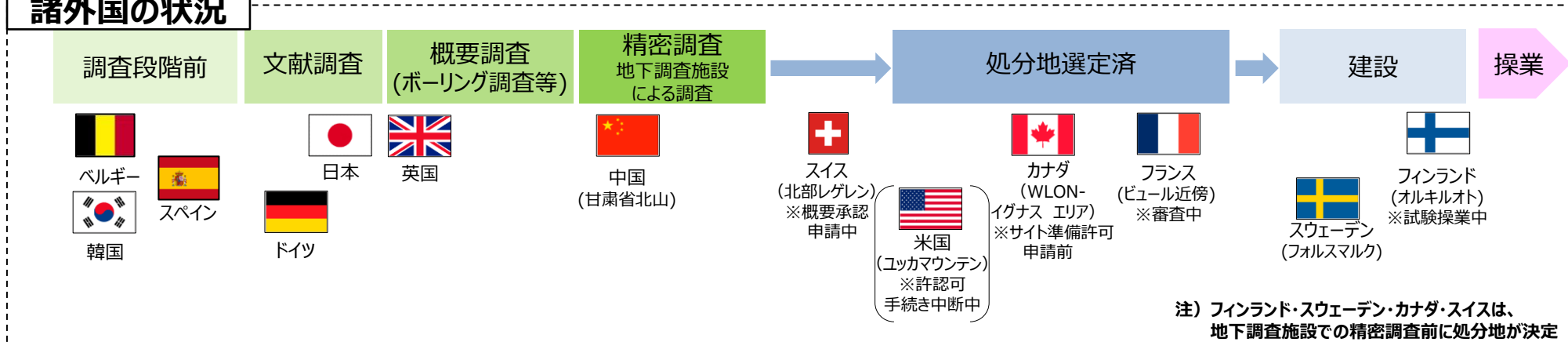
- 地上で保管し続ける場合、自然災害（地震等）や人間の行為（戦争等）の影響を受けるリスクなど、将来世代の管理負担が生じます。
- ガラス固化体の放射能の低減まで数万年以上にわたり、将来世代に地上での保管の負担を負わせ続けることは、現実的ではありません。原子力を含む電気を多く使ってきた現世代で、「最終処分」への道筋をつけるべく取り組んでいくことが重要です。
- 最終処分の方法としてさまざまな方法が検討されてきましたが、宇宙処分は技術の信頼性に課題があり、海洋底や氷床での処分は国際条約で禁止されています。
- 地層処分は、国際社会から現時点で最も安全で実現可能な処分方法とされています。
- 一方で、将来世代が最良の処分方法を選択できるように、回収可能性を担保します。



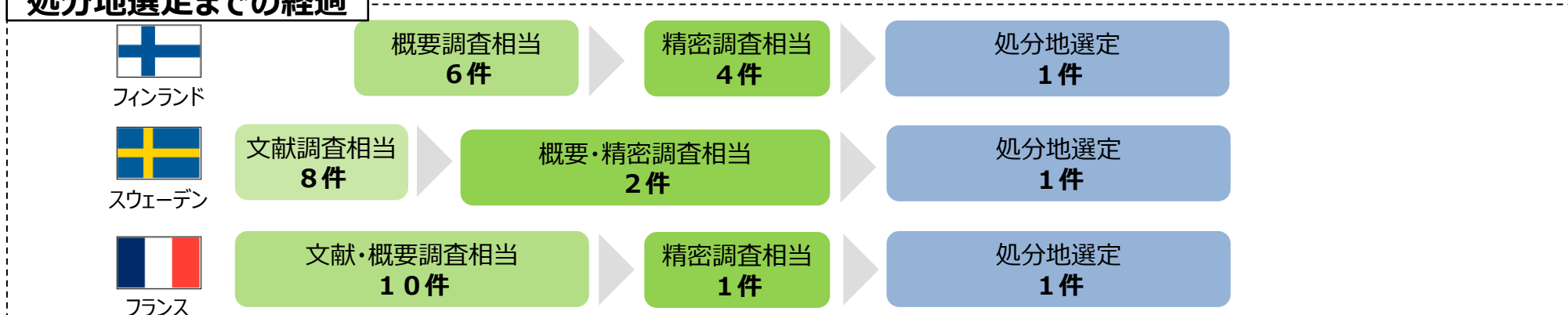
最終処分の実現は原子力利用国の共通課題

- 高レベル放射性廃棄物の最終処分の実現は原子力を利用する全ての国の共通課題です。
- 処分場の建設を開始しているフィンランド・スウェーデンにおいても、地層処分の実施を決めてから30年以上の歳月をかけて、国民理解・地域理解に弛まぬ努力を重ねてきています。
- 先行する諸外国の処分地選定プロセスでは、10件程度の関心地域が出て、そこから順次絞り込まれています。

諸外国の状況



処分地選定までの経過

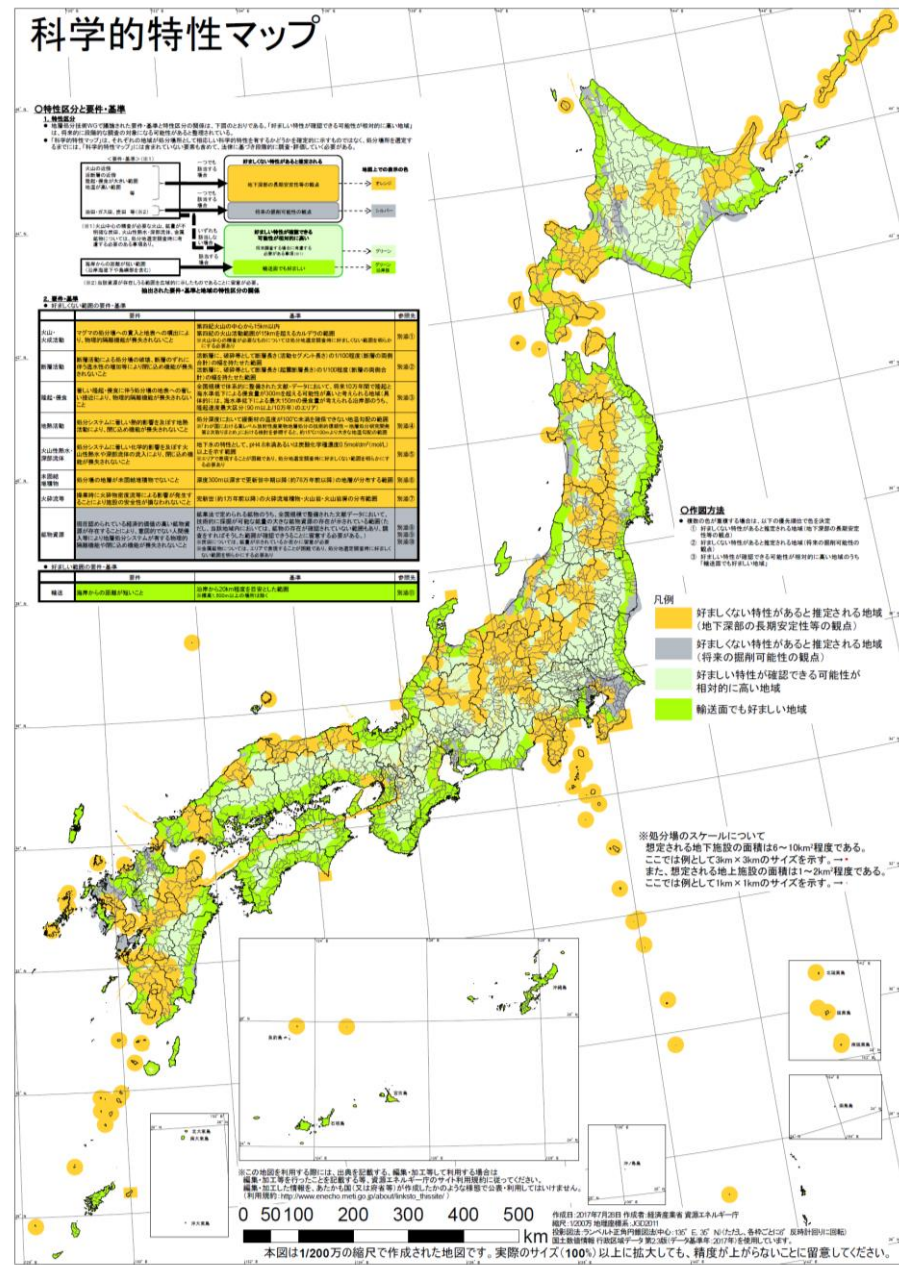


2. 科学的特性マップと処分地選定に向けたプロセス

科学的特性マップ^o（2017年7月公表）

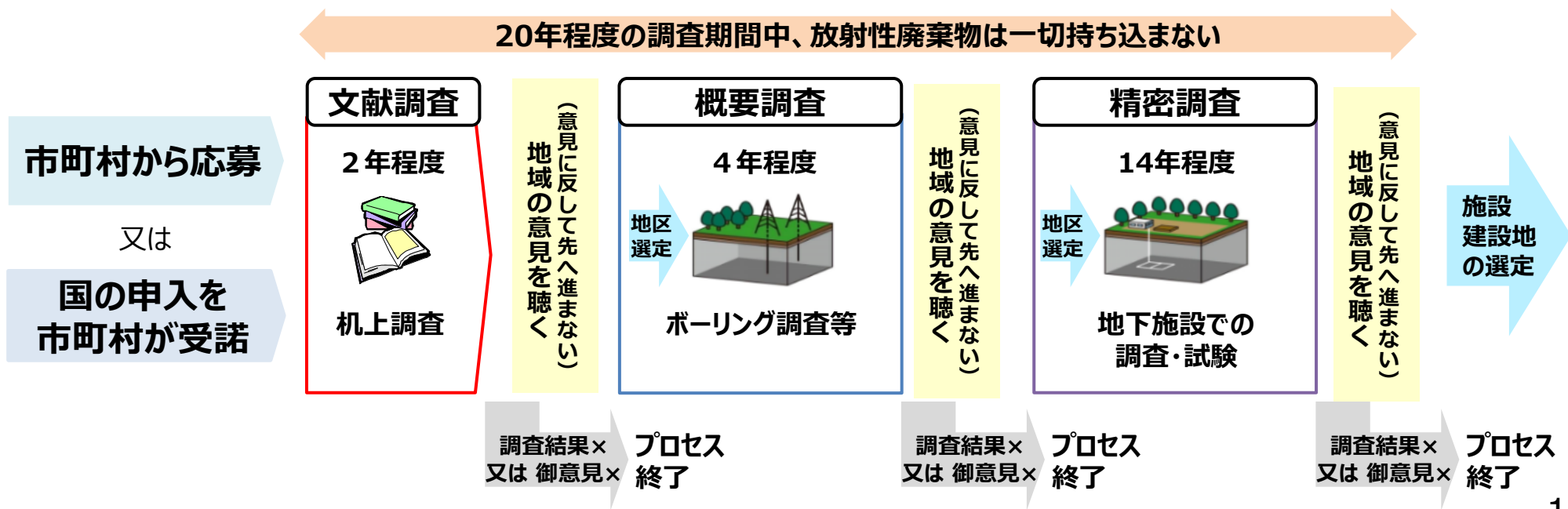
- 国は専門家に議論いただき、地層処分に適さない火山や断層といった考慮すべき**科学的特性により日本全国を4色で塗り分けた「科学的特性マップ」**を2017年に**公表**しました。
- このマップで、**日本でも地層処分に好ましい特性が確認できる可能性が高い地下環境が広く存在する**との見通しを共有することで関心や理解を深めていただきたいと考えています。
- その地域で実際に安全に地層処分できるかは、マップでの記載に関わらず、**処分地選定調査の中で詳しく調べていきます。**

- **オレンジ**：火山や活断層に近い
- **シルバー**：地下に鉱物資源がある
※調査することで鉱物が存在しない範囲が確認できうることに留意が必要
- **グリーン**：好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い
- **濃いグリーン**：グリーンの中で輸送面でも好ましい（海岸から近い）



処分地選定プロセス

- 最終処分法では、概要調査(ボーリング調査等)、精密調査(地下施設における調査)を経て、処分地を選定します。調査期間中、放射性廃棄物は一切持ち込まれません。
- 概要調査を実施するかどうかの検討材料を提供するため、あらかじめ文献調査を実施します。調査期間中は、地域の地質に関する文献・データを調査分析して情報提供することにより、事業について議論を深めていただく、いわば対話活動の一環です。
- 市町村が概要調査以降に進もうとする場合には、改めて都道府県知事と市町村長の御意見を聴き、これを十分尊重することとしており、当該都道府県知事又は市町村長の御意見に反して、先へ進みません。



日本における「文献調査」の動向

- **2020年11月に北海道の寿都町と神恵内村、2024年6月に佐賀県の玄海町、2026年5月に東京都の南鳥島（小笠原村）で文献調査を開始しました。**
 - 寿都町 : 住民説明会、議会説明、地元産業界との意見交換等を経て、町長が応募。
 - 神恵内村 : 商工会が誘致の請願、議会が請願を採択。これを踏まえ、国が申し入れ、村長が受諾。
 - 玄海町 : 町内3団体が誘致の請願、議会が請願を採択。これを踏まえ、国が申し入れ、町長が受諾。
 - 南鳥島（小笠原村） : 国から申し入れ、村民の意見を踏まえ村長が回答。国の判断として実施。
- 引き続き、全国のできるだけ多くの地域で、最終処分事業に関心を持っていただき、文献調査を受け入れていただけるよう、取り組んでまいります。

文献調査開始時の町村長（当時）の思い

寿都町

最終処分問題を全体で考えるために一石を投じる



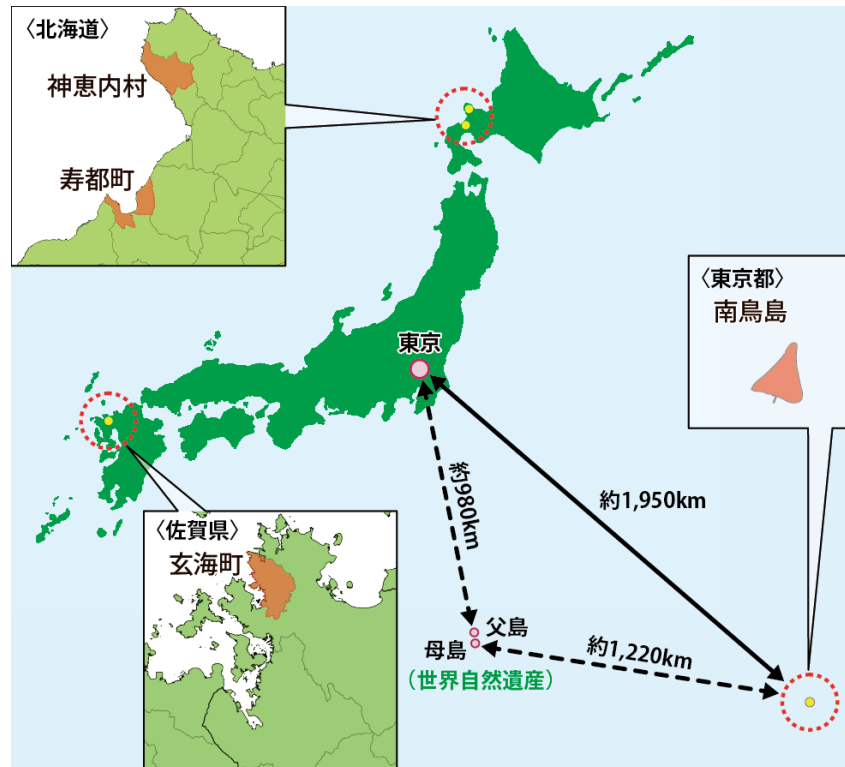
片岡 春雄 氏
Haruo Kataoka

神恵内村

全村民への理解を目指す
国とNUMOは
慎重な意見を大切に



高橋 昌幸 氏
Masayuki Takahashi



出典：国土地理院 地理院地図 / GSI Mapsを加工して作成

玄海町

国民的議論を喚起する一石となり、さらなる候補地の拡大につながる呼び水となることを期待



脇山 伸太郎 氏
Shintaro Wakiyama

小笠原村

申し入れされる自治体が増えることにより、地層処分についての国民の理解や議論が広がることに期待



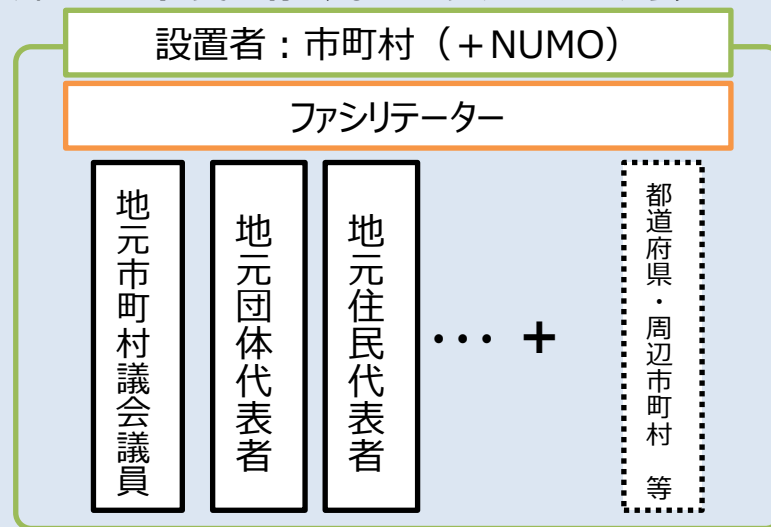
渋谷 正昭 氏
Masaaki Shibuya

地域における「対話の場」

- 文献調査の実施に際して「対話の場」を設置します。調査と平行して、適切な情報提供のもと、さまざまな立場の住民の皆さまが最終処分事業に関する情報を共有しながら、積極的に対話し、お互いに議論を深めていただくことが重要だと考えています。
- 「対話の場」において出された御意見を受けて、様々な取り組みを実施し、地域をサポートします。

「対話の場」の運営イメージ

- 第三者のファシリテーターを配置し、賛否に偏らない議論を行う。
- 立場を超えた自由な議論と透明性の確保を両立。
- 委員以外の一般住民が様々な形で参加できる機会を積極的に設ける。



議論のテーマのイメージ

処分事業関係

- 処分事業の概要
- 安全確保の考え方
- 文献調査の経過報告
- 関連施設への視察 等

+

地域の発展ビジョン関係

- 将来のまちづくりに関する議論
- 経済社会影響調査の実施
- プラス影響促進策の提案
- マイナス影響の懸念への対応方針の議論 等

※海外事例や国内類似例等を参考としつつ、有識者の御意見も踏まえながら議論。

地域における
「対話の場」の例



対話の場
(寿都町)



対話の場
(神恵内村)

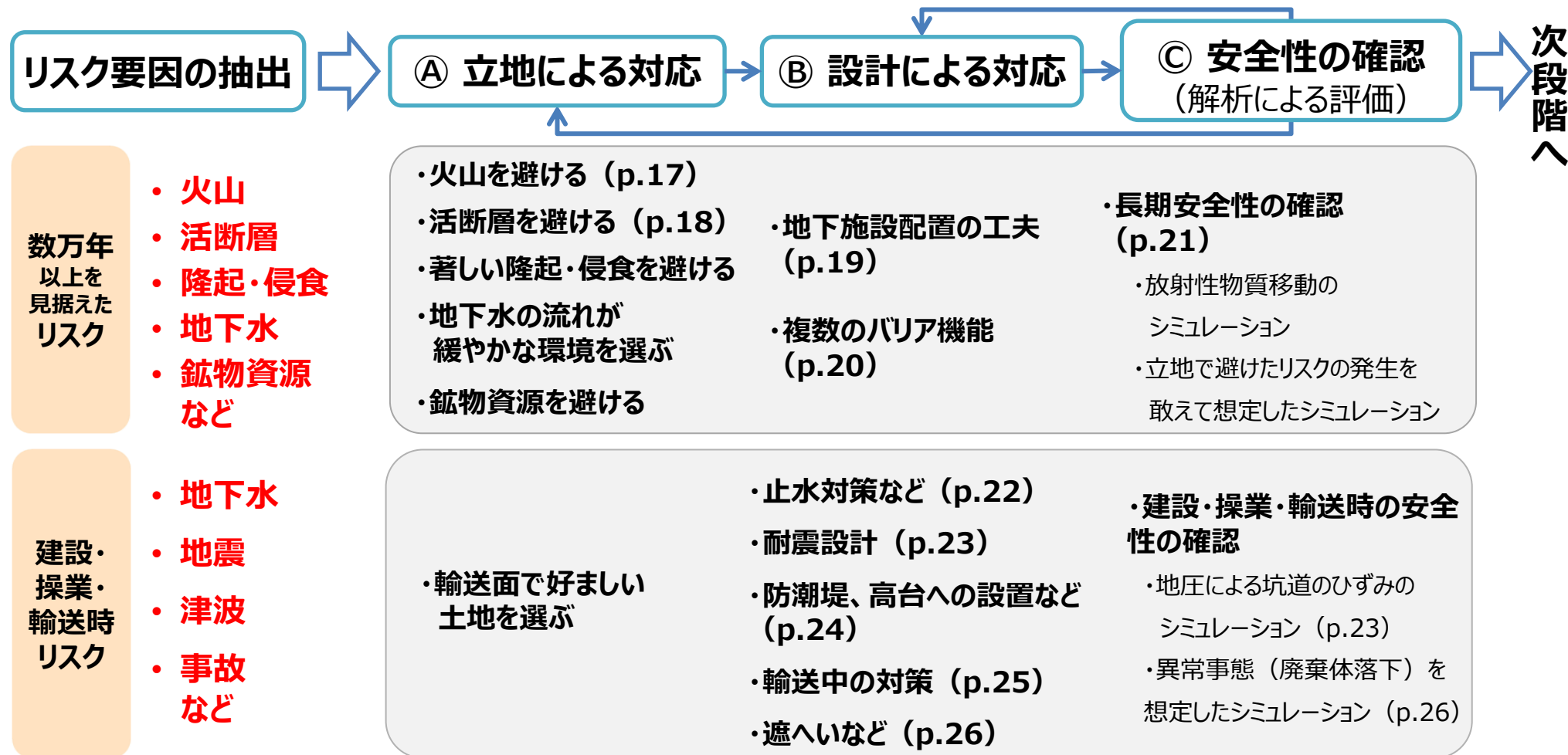


対話を行う場
(玄海町)

3. 地層処分のリスクと対策の考え方

地層処分のリスクと対策の考え方

- 数万年以上の閉じ込め・隔離や、建設・操業・輸送時のリスク要因を抽出し、立地や設計による対応を行った上で、解析による評価を繰り返し行い、生活環境へのリスクを低減するための対策を講じます。これは、国際的にも共通した考え方です。

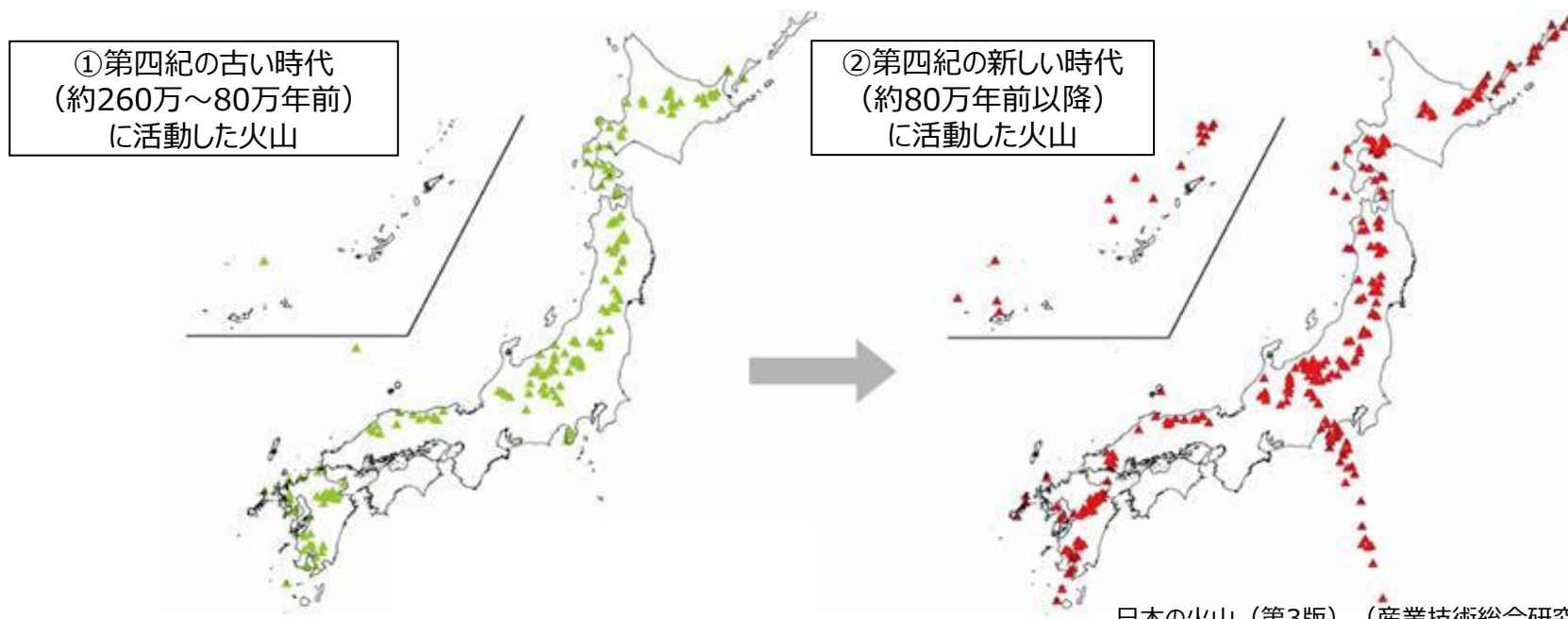


「地層処分 安全確保の考え方」(NUMO,2018) では、リスク要因およびその対策をまとめています。上記はその中の例です。

- 火山活動によってマグマが処分場を直撃すると、処分場の隔離機能等が失われる可能性があります。
- **火山活動が起きる地域は特定の地域に偏っており、その傾向は数百万年の間ほとんど変化しておらず**、今後10万年程度の期間もほとんど変化しないと考えられます。
- このような場所を**避けて立地することにより、火山のリスクに対応**します。

火山活動が起きる地域は**過去数百万年の間ほとんど変化していません**。

（注）ここでは一例として、**現在を含む地質学的な時代である第四紀**をその中の時代区分で概ね二分（①約260万～80万年前と②約80万年前以降）

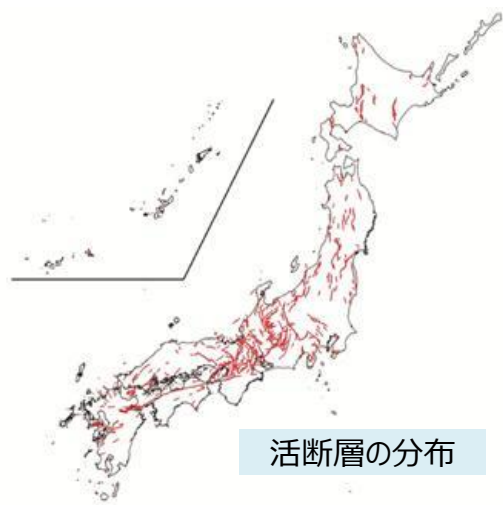


数万年以上を見据えたリスク（活断層）

④ 立地による対応

- 断層活動で処分場が破壊されると、処分場の閉じ込め機能が失われる可能性があります。
- **断層活動は特定の地域に偏り、数十万年にわたり同じ場所で繰り返し起きており、今後10万年程度の期間も同様と考えられます。**
- このような場所を**避けて立地することにより、断層活動のリスクに対応**します。
- 隠れた活断層の存在の可能性や影響については、概要調査以降において、調査・評価を行います。

断層活動は過去**数十万年にわたり同じ場所で繰り返し起きています。**



出典：活断層データベース（産業技術総合研究所）
<https://gbank.gsj.jp/activefault/>

活断層の調査

① 物理探査



写真提供：地球科学総合研究所HP



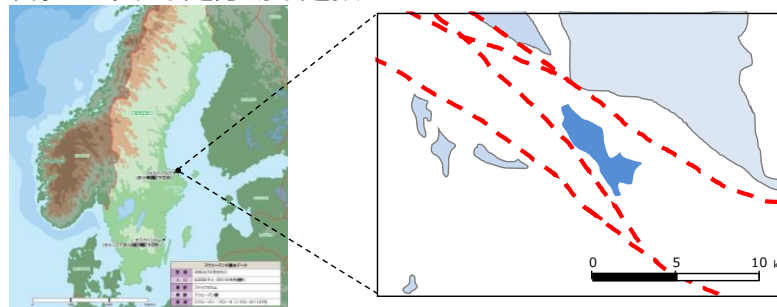
② ボーリング調査

③ トレンチ調査



(遠田ほか, 2009)

【参考】スウェーデンの処分場の建設予定地であるフォルスマルクの例

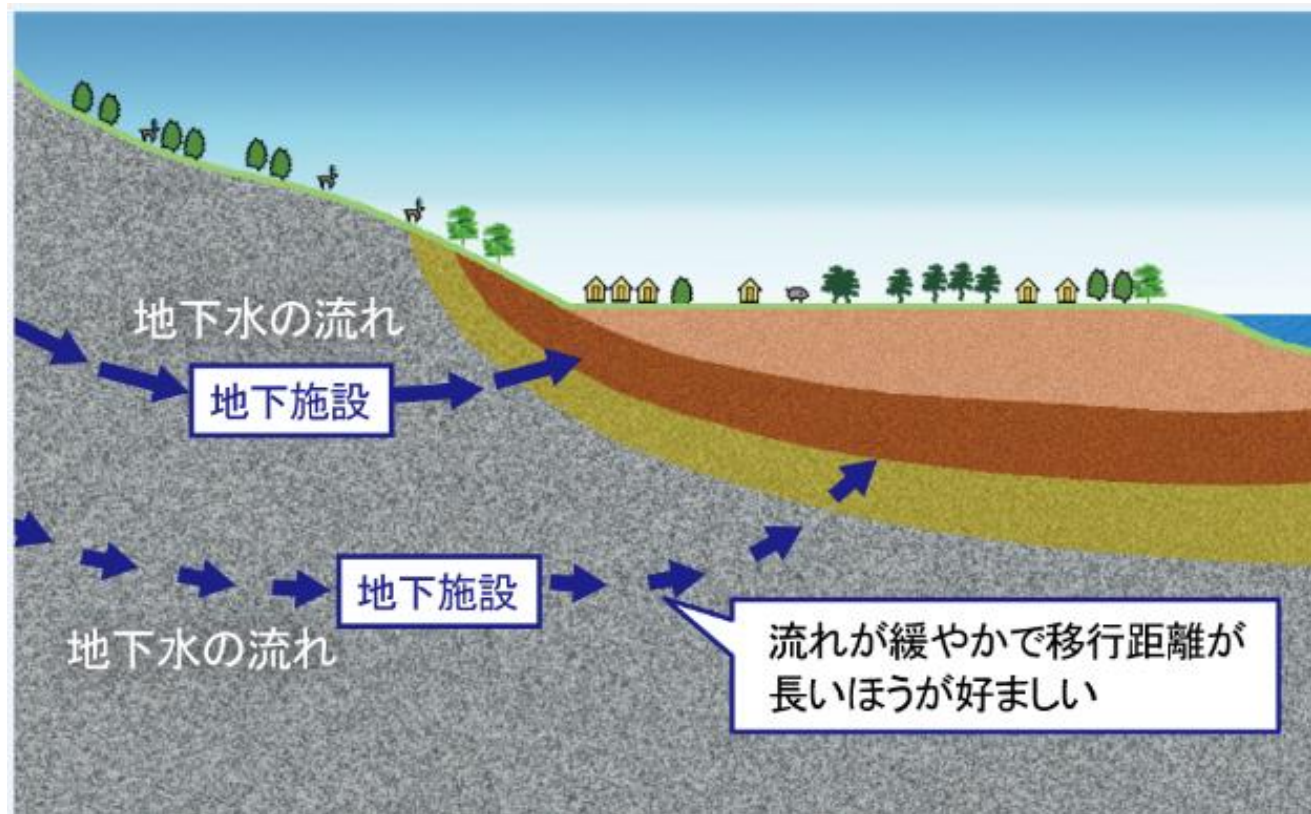


スウェーデンの建設予定地でも、断層を考慮した立地になっています。

- 陸
- 海または湖沼
- 大規模断層
- 処分場建設候補地

諸外国における高レベル放射性廃棄物の処分について（2019年版）（資源エネルギー庁発行）P.9,14
SITE INVESTIGATION Forsmark 2002-2007. (http://skb.se/upload/publications/pdf/Site_investigation_Forsmark_2002-2007.pdf...) のp.6より作成
地盤が安定しているとされているヨーロッパにおいても、スウェーデンなどの北欧では氷河期に氷床が成長・後退することで岩盤に掛かる荷重が変化し、その結果、地盤が隆起・沈降する可能性があることも考慮する必要があります。

- 地下水の流れに乗ってものが運ばれるため、地下水の流れが速いと、地質環境に期待する閉じ込め機能が低下する可能性があります。
- 地下水の流れが緩やかである場所を選び、地下水を通しやすい断層などを避けてガラス固化体を埋設します。



地下水の流れを考慮した地下施設配置のイメージ

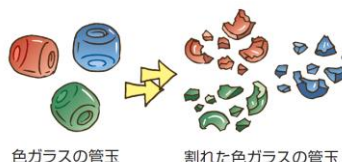
- 地下水によるリスクに対しては、更に、複数のバリア機能によって物質の移動を遅らせて、放射性物質を長い期間にわたって地下深部に閉じ込めます。

<人工バリア>

<天然バリア>

(1) ガラス固化体

物質を閉じ込める性質を有する
ガラスに放射能の高い廃液を
とかし合わせ固化したもの



↓
安定して放射性物質を
閉じ込める

↓
ガラス固化体が地下水に触れて
放射性物質がガラスとともに
溶け出すとしても、
**全てのガラスが溶けるには数万
年以上かかると評価されています**

(2) オーバーパック

放射能レベルが高い間、
地下水との接触を防ぐ
(少なくとも1000年以上)

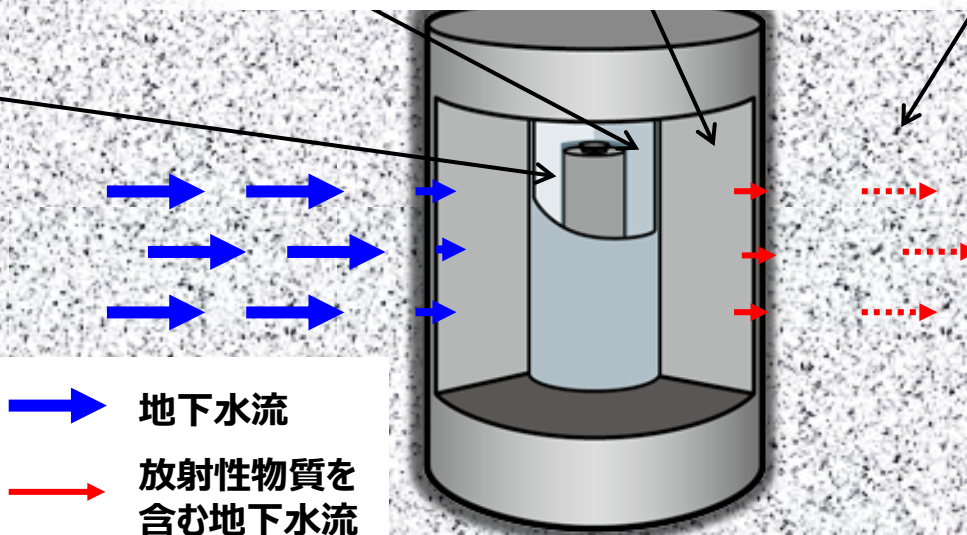
(3) 緩衝材

水を容易に通さない

(4) 岩盤

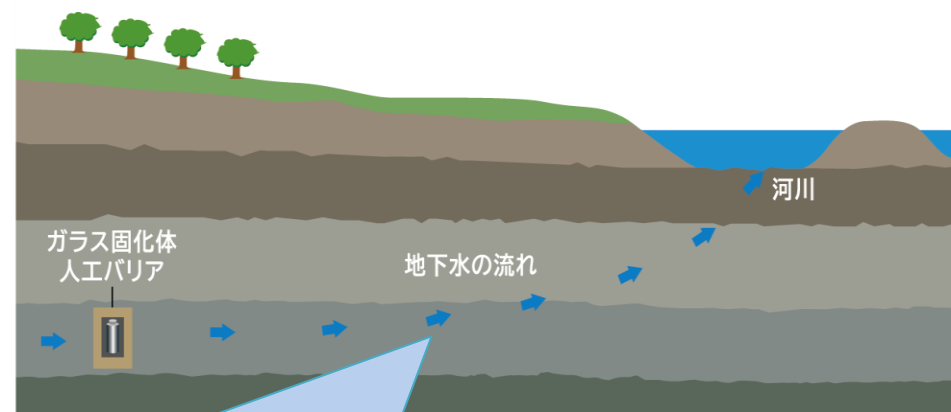
水を通しにくいいため、地下
水の流れは非常に遅い

放射性物質の移動には長い時間がかかる



- 数万年以上にわたる長期の安全性は、その期間の長さから、実験などによって直接確認することは困難であることから、立地、設計により対応した結果については、地下における物質移動のシミュレーションによって確認します。

- 安全性を確認する際には、人工バリア（ガラス固化体、オーバーパック及び緩衝材）や天然バリア（岩盤）の閉じ込め機能に対して、放射性物質が移動しやすくなるような厳しいケースを取って想定して、人間の生活環境に影響を与えないことをシミュレーションで確認。



長期の安全性を確認するため、放射性物質が処分場から地下水を通じて河川に流出し、長い時間をかけて人間の生活環境に近づく経路を考える。

安全性の確認例（被ばく線量の計算）

4万本のガラス固化体を封入したオーバーパック（金属製容器）の全てが1000年後に同時に閉じ込める機能を失い、放射性物質がガラス固化体から出ていくと想定したケース

人間が受ける年間線量の
最大値

2 [μSv/年]

この場合の
安全確保の国際基準

< 300 [μSv/年]

- 坑道開放時の地下水の流れ

地下水位

数メートル

岩盤内と坑道内の圧力差が大きいので水流入が多い

大気圧

坑道埋め戻し後の地下水の流れ

地下水位

数メートル

坑道の埋め戻し後は、もともとの地下水の流れに近づいてゆく

止水対策として事前に行うグラウチングの全体イメージ

【セメント系材料 注入前】

＜拡大＞

セメント

湧水亀裂の想定箇所にドリルでグラウチング用の穴をあけます。

【セメント系材料 注入後】

セメント

セメント系材料を岩盤内に注入し、隙間をふさぎます。

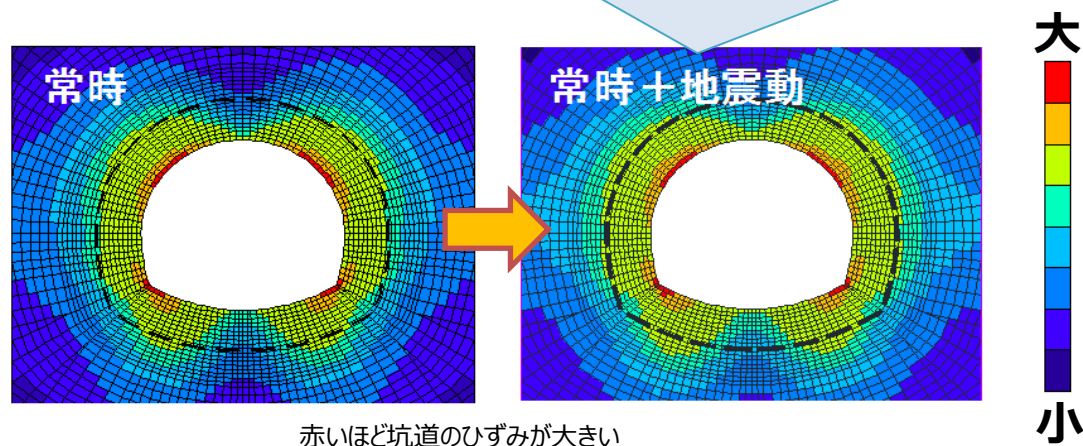
22

- 地震の揺れによって施設が損傷しないよう、過去の地震などを踏まえた**最大級の地震を想定し、設計**します。
- 地下の坑道は、地層の重さによる高い圧力に耐えられるように余裕をもって設計し、地震の揺れが加わっても十分な強度が発揮されます。
- なお、**坑道を埋め戻した後は**、ガラス固化体と周りの岩盤は一緒に動くため、**揺れの影響は少なくなります**。

＜東日本大震災時の揺れを再現した坑道のひずみの数値解析結果＞

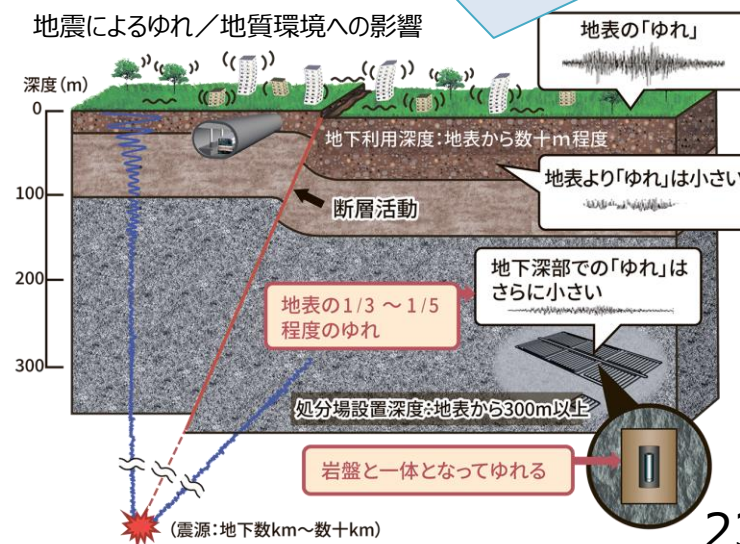
坑道にかかる圧力、地震力によるひずみを示した断面図

計算の結果、**地震動（地震の揺れ）が加わっても坑道のひずみはほとんど増加しない**（最大でも0.06%程度の増加）

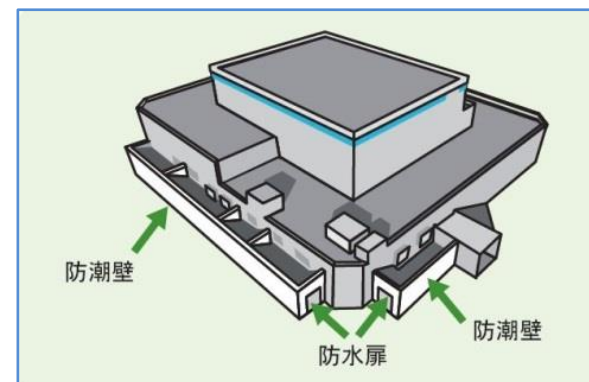
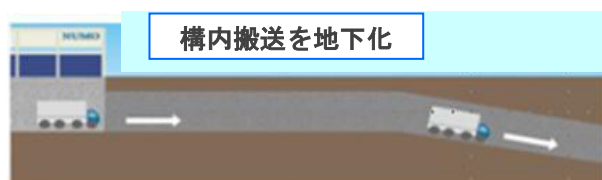
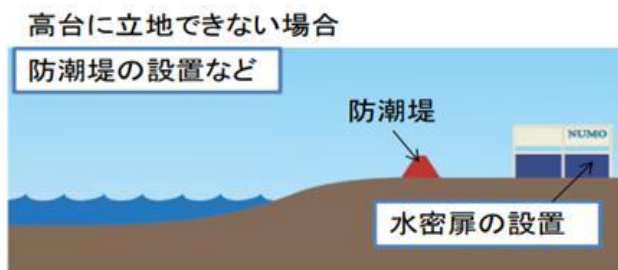
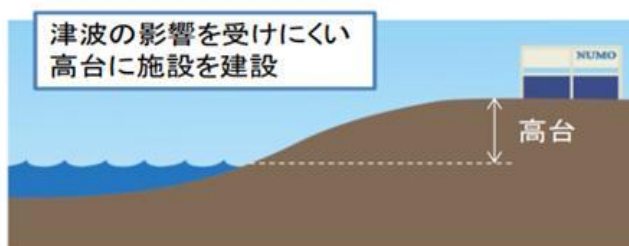


https://www.numo.or.jp/technology/technical_report/tr14_02pdf/TR-14-02.pdf

これまでの研究から、**地下深くは地震の揺れの影響が少ない**ことが分かっています（過去の観測データの平均的な傾向では、**地下深部の揺れは地表の1/3から1/5程度**）



- 津波によって施設が損傷しないよう、過去の津波などを踏まえ、場所に応じた最大級の津波を想定し、施設の高台への設置、防潮堤や水密扉の設置などの対策を施します。
- なお、坑道を埋め戻した後は、坑道が完全に塞がれますので、地下の処分場には津波の影響は及ばないと考えられます。

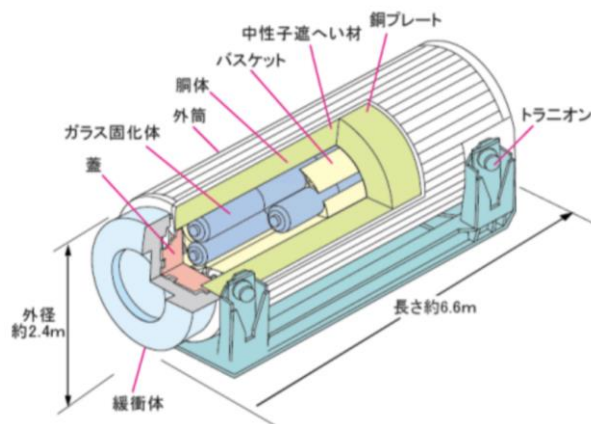


津波時の地上施設への浸水防止策

- ガラス固化体を輸送するための容器は、**放射線の影響を十分に低減し、衝突や火災などの事故時でも放射性物質が漏れないように**設計された専用容器*を使用します。
* 国際原子力機関（IAEA）や国が定めた基準を満たすもの。
- **海上輸送する船舶は、耐衝突性などの安全対策を施した専用船**を使用します。また、陸上輸送では、セキュリティの対応も踏まえ、港から地上施設までの輸送経路を確保します。（例えば、専用道路など）

専用の輸送容器の例

専用容器によって放射線を遮蔽



出典：（一財）日本原子力文化財団
原子力・エネルギー図面集(8-3-2)

専用の輸送船の例

船での日本への輸送実績は、英仏併せ18回**



英国から青森県六ヶ所村に廃棄体を運搬した輸送船

出典：PNTL（Pacific Nuclear Transport Ltd.）社HPより
<https://pntl.co.uk/>

専用の輸送車両の例

これまでにこの車両で75回**運搬



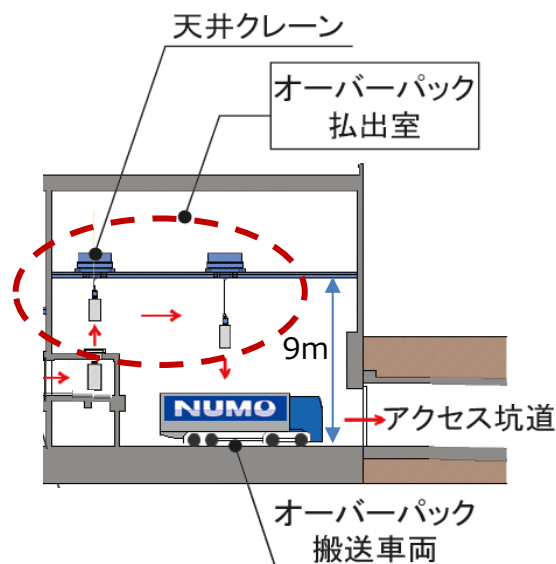
専用の輸送容器を運搬する輸送車両

出典：原燃輸送株式会社HP

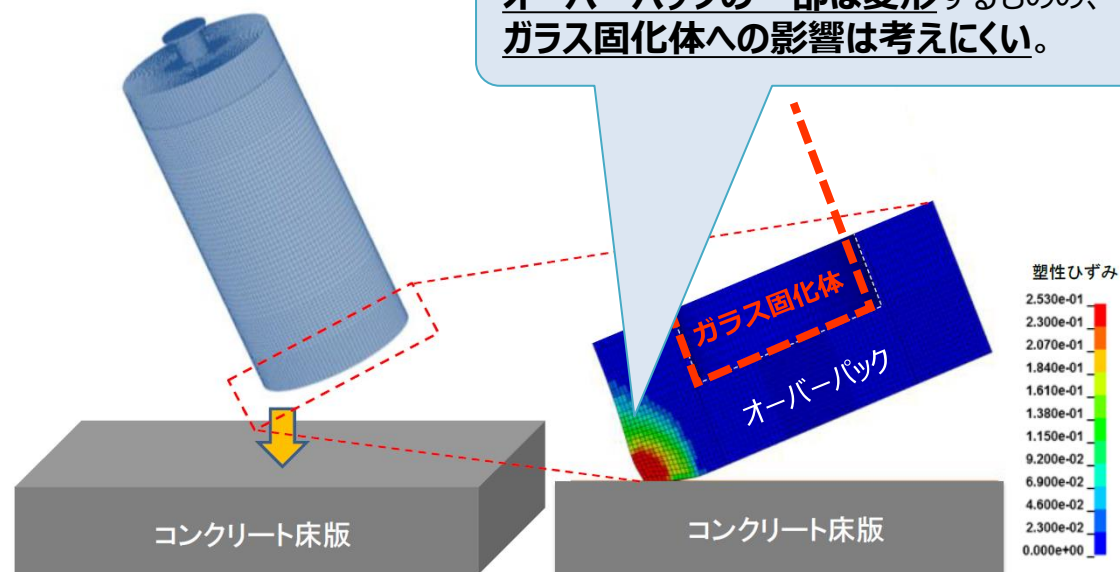
- 事故が起きないための対策として、ガラス固化体を吊り上げるワイヤの二重化（一本のワイヤが切れても落ちない）などをとります。
- 操業・輸送時の事故などによって、放射線や放射性物質が外部に漏れないよう、遮へいや容器への封入などの十分な対策を施します。
- 異常事態を想定したシミュレーションなどにより対策の結果を確認します。

＜通常起こるとは考えにくい、オーバーパックの落下を敢えて想定したシミュレーション＞

オーバーパックを地上施設から払い出し、地下施設への搬送車両に積み込む作業



吊り上げの最大高さ（9m）からの落下を想定



＜断面拡大図＞

地層処分にに関する技術開発

- **NUMOでは、安全な地層処分を実現するため、国や日本原子力研究開発機構（JAEA）等の関係機関*と連携。①地層処分に適した地質環境の調査評価技術、②処分場の設計と工学技術、③数万年以上を見据えた処分場の長期の安全性評価などの技術開発に取り組み、技術的信頼性の更なる向上を目指します。**

*日本原子力研究開発機構、電力中央研究所、産業技術総合研究所、原子力環境整備促進・資金管理センター、量子科学技術研究開発機構 ほか

技術開発成果の例

①地質環境の調査評価技術

多種多様な地質環境データを高品質に取得するためのボーリング技術の実証

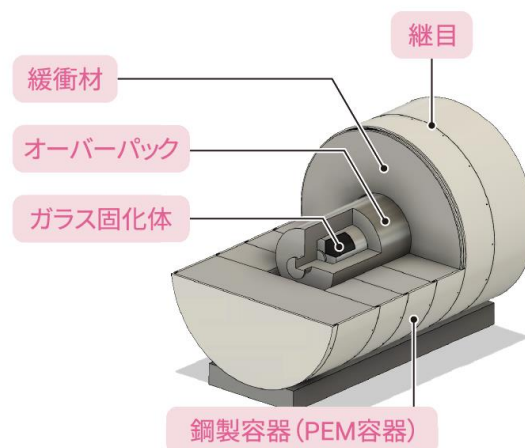


- 岩盤の硬さなどの状態にかかわらず、安定した孔を深くまで掘る技術力、掘った孔を利用して試験を行うための技術力、および採取したコアや地下水などを用いた試験や分析を行うための技術力の向上。

②処分場の設計と工学技術

横置き・PEM**の製作、施工技術の開発

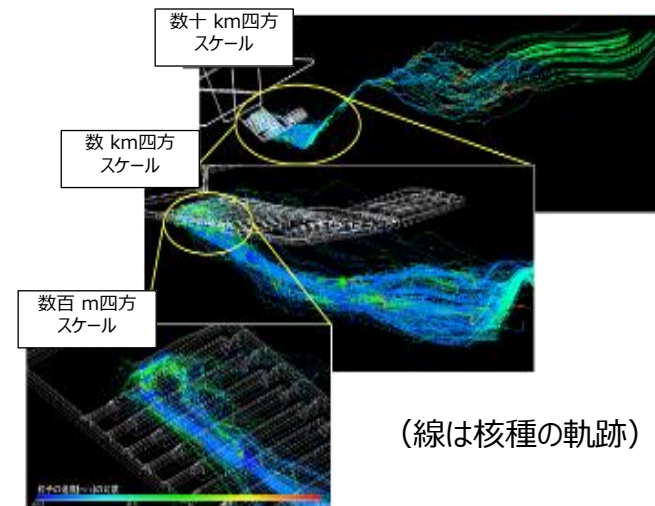
**Prefabricated Engineered Barrier System Module



- 長さ数百mの水平坑道に、ガラス固化体を水平にした状態で処分する方法。
- 人工バリアを地上で組み立て、カプセルのようにして運び込むため、地下における施工時の負担を軽減できる。

③処分場の長期の安全性評価

廃棄体から地表までの核種移行をより現実的に評価可能な解析技術の整備



- 3次元の広い領域を対象として、処分場からの核種移行挙動のシミュレーションを行う先進的な技術の開発。
- スケールを変えた3次元モデルを組み合わせることで、広い領域の解析が可能。

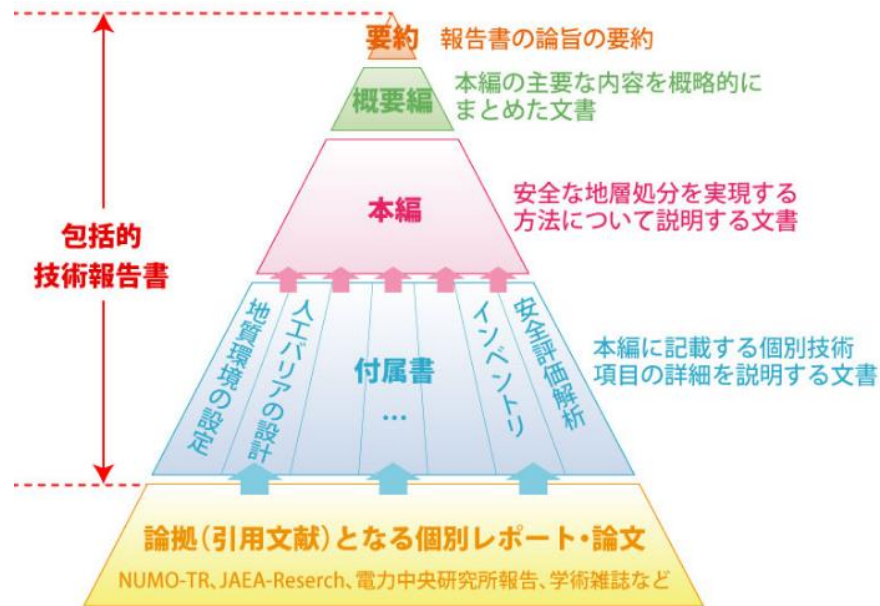
※この試験は、全国で利用可能な汎用的技術の確立を目指すもので、特定の地域を処分地に選定するために行うものではありません。

「包括的技術報告書」の取りまとめとレビュー

- NUMOでは、取り組むべき技術的課題を整理し、最新の技術開発動向を踏まえた安全確保の考え方やその手法を、「包括的技術報告書」として取りまとめ、2023年1月経済協力開発機構/原子力機関（OECD/NEA）による国際レビューを完了しました。
- 「NUMOは特定サイトでの評価に使用される方法論とツールを含めて国際的な慣行と整合したセーフティケースを開発するための能力と成熟度を有している」「日本の地質環境を考慮して地層処分の実現可能性を示す要素が実証されている」といった評価、今後の事業の進展に応じてNUMO がセーフティケースを段階的に発展させるための推奨事項などを受領しました。

「包括的技術報告書」の概要

NUMOが、どのようにサイトの調査を進め、安全な処分場の設計・建設・操業・閉鎖を行い、閉鎖後の長期間にわたる安全性を確保しようとしているのかについて、これまでに蓄積された科学的知見や技術を統合して包括的に説明するもの。



閲覧はこちらから

国際レビューチーム委員長



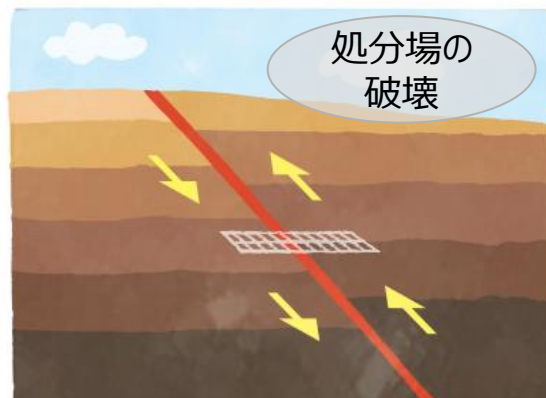
4. 文献調査報告書について

文献調査の概要：評価項目

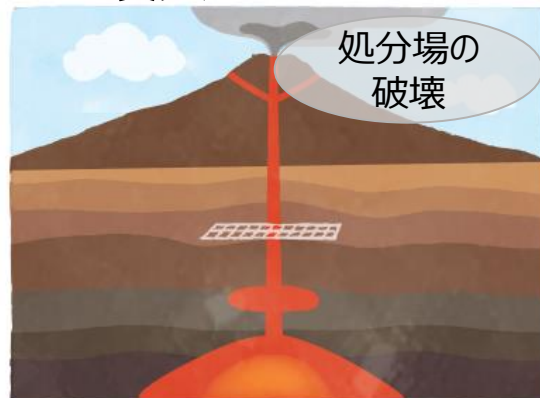
- 文献調査は机上での調査となります。
- 品質が確保され一般的に入手可能な文献・データを広く収集し、調査結果を取りまとめます。

国の審議会での議論等を踏まえ「文献調査段階の評価の考え方」が取りまとめられました。
避ける場所の6つの項目と、2つの観点の検討を加えて概要調査地区の候補を選定します。

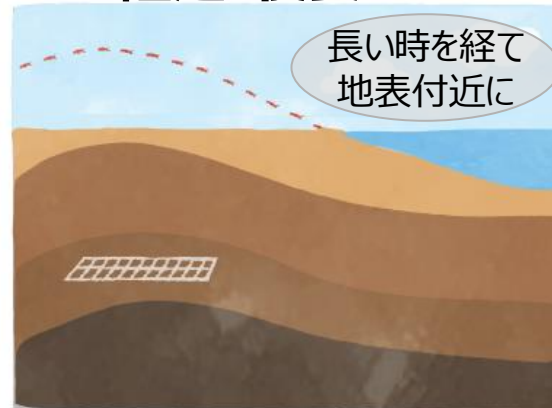
1. 地震・活断層



2. 噴火



3. 隆起・侵食



4. 第四紀の未固結堆積物



5. 鉱物資源

6. 地熱資源



7. 技術的観点

閉じ込め機能、
地下施設建設可能性の
観点からの検討



8. 経済社会的観点

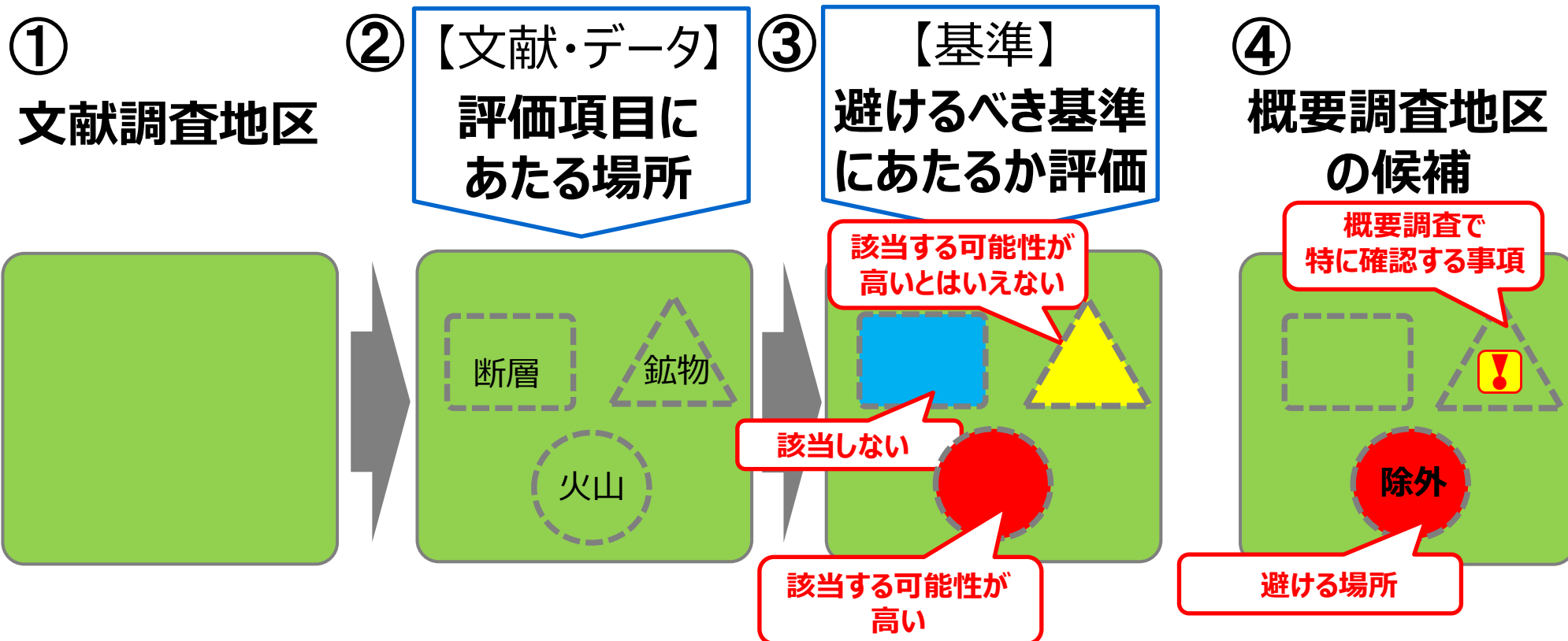
法規制上、
土地利用が原則許可
されない地域の確認



文献調査の概要：概要調査地区の候補を選定

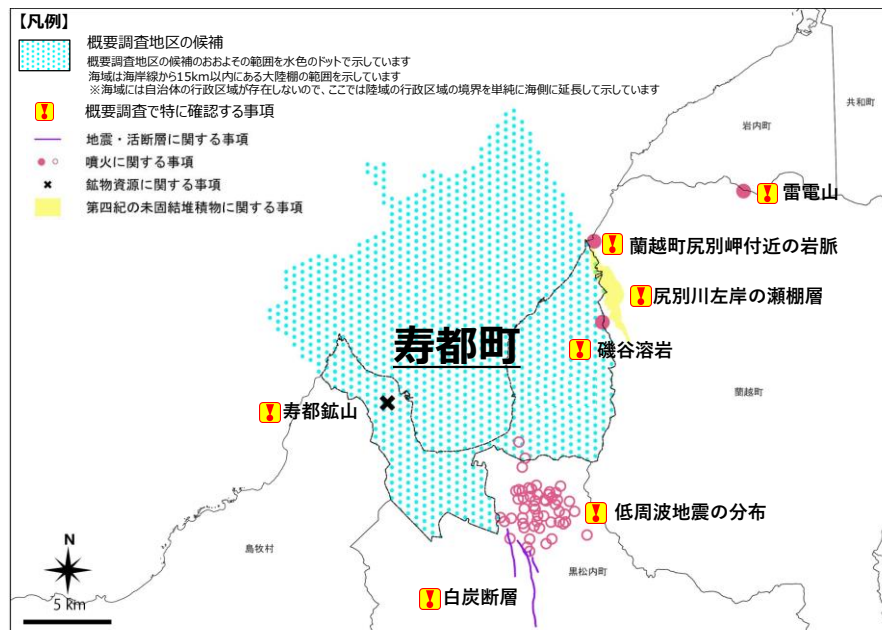
- 文献・データから、「避けるべき基準」に照らして、明らかに該当するまたは該当する可能性の高い場所を、概要調査地区の候補から除外します。
- 文献・データで明らかにできない場所は、概要調査で確認します。

<選定イメージ>



北海道の二町村における調査結果

- 図の水色のドット部分を概要調査地区の候補として選定いたしました。



避ける場所

➤ なし

概要調査で特に確認する事項

○寿都鉱山

➤ 230m以深の分布が不明

○白炭断層

➤ 寿都町の地下での分布が不明

○低周波地震の分布

➤ 新たな火山が生じる可能性

○蘭越町尻別岬付近の岩脈

➤ 第四紀の火山の活動中心の可能性

○磯谷溶岩

➤ 第四紀の火山の活動中心の可能性

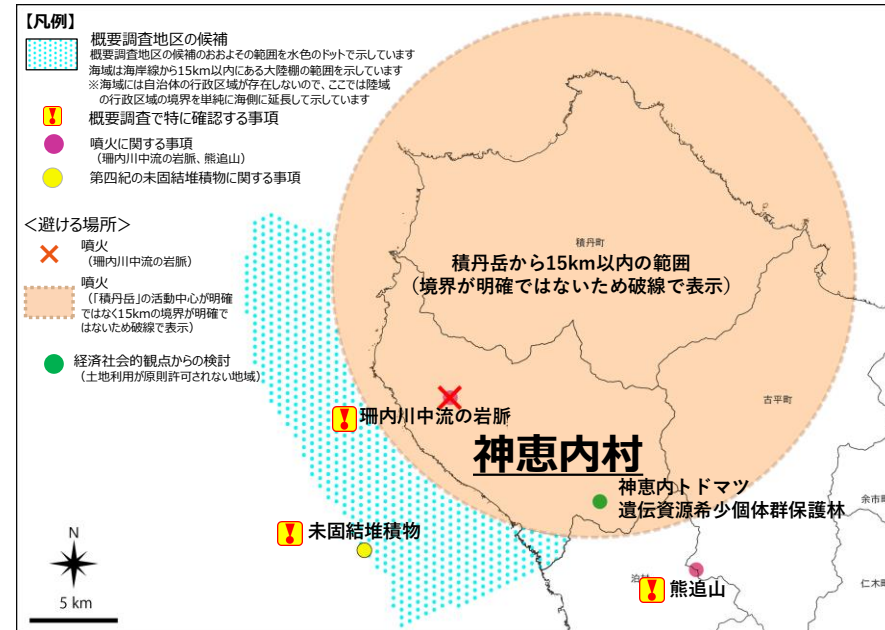
➤ 第四紀の火山活動の跡

○雷電山

➤ 第四紀の火山の活動中心の可能性

○尻別川左岸の瀬棚層

➤ 第四紀の未固結堆積物



避ける場所

○積丹岳から15km以内の範囲

○珊内川中流の岩脈

○神恵内トドマツ遺伝資源希少 個体群保護林

概要調査で特に確認する事項

○未固結堆積物（海域）

○珊内川中流の岩脈

➤ 第四紀の火山の活動中心の可能性

○熊追山

➤ 第四紀の火山の活動中心の可能性

二町村の文献調査報告書の詳細な内容はNUMOホームページに掲載しています。→

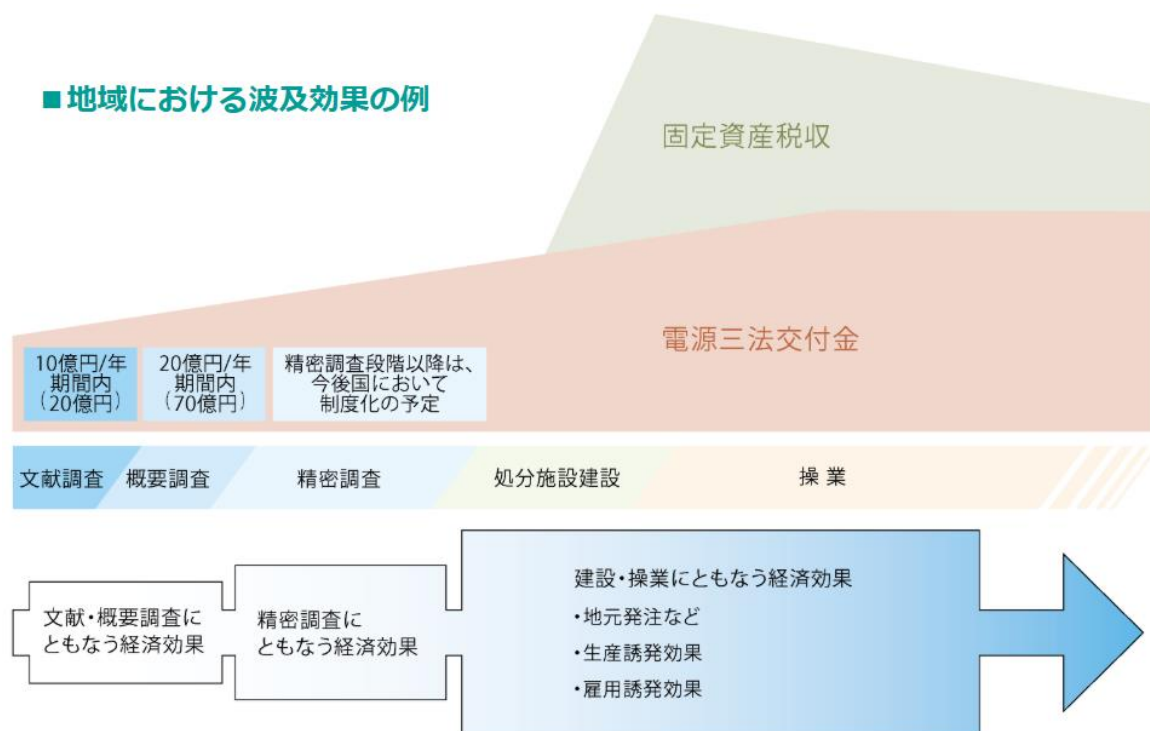
https://www.numo.or.jp/chisoushobun/survey_status/#inspection



5. 地域共生に向けた取り組みの考え方

地域との共生に向けた取り組み

- 地層処分事業は長期にわたる事業であり、受け入れていただいた地域の持続的な発展があつてこそ、事業を安定的に運営することができると考えています。
- 処分施設の建設・操業においては、事業実施に伴い、雇用創出や税収増、資機材の調達など、長期的な経済波及効果が期待されるとともに、文献調査の段階から、国からの交付金制度を活用できます。その他、地域共生の具体策については、その地域の皆さまとともに検討していきます。
- NUMOは処分地が決まれば本拠を現地に移転し、地域の一員として、地域の発展に貢献していきたいと考えています。



地層処分場と共生するまちの未来イメージ（参考）



※本イメージは将来の可能性を示すものであり、施設の記載等は確定したものではありません
（電気事業連合会特設サイトに掲載された資料「ともに創る地域の未来～地層処分と地域との共生～」を一部加工）
https://www.fepc.or.jp/sp/chisoushobun_faq/pdf/info_2.pdf

地域との共生に向けた取り組み（参考）

諸外国における地域共生事例

（スウェーデン・エストハンマル市）



エストハンマル前市長

- 「ゴミ捨て場」ではなく「**ハイテク技術が集まる工業地域**」になるとの前向きなイメージが市民と共有できた。
- 処分施設への投資は**地域の雇用や生活を向上**させる。
- 優れた人材が集まり、**研究者や見学者が世界中から訪れる**。



エスポ研究所の研究の様子 出典：SKB社HP引用



最終処分場建設予定地（CGイメージ）

- 実施主体は、地域において**合計900名弱の雇用創出と試算**（建設段階等ピーク時）また、地元事業者は、**建設資材、建設工事・土木工事、宿泊施設や食事サービス**等でシェアを獲得する可能性が高いと分析。
- 2030年までに**総額約280億円規模の経済効果を生み出す事業を実施予定**（地元企業の新商品開発支援／関連施設の誘致、インフラ整備（道路・港湾の改良）、事業主体の本社機能や研究所移転等）

※スウェーデンやフィンランドでは、**観光業や農業への風評被害や住宅価格低下の可能性**などについても、過去の類似事例を調査分析し、その結果を住民に共有。

地域との共生に向けた取り組み（参考）

諸外国における地域共生事例

（フィンランド・エウラヨキ町）



エウラヨキ町長

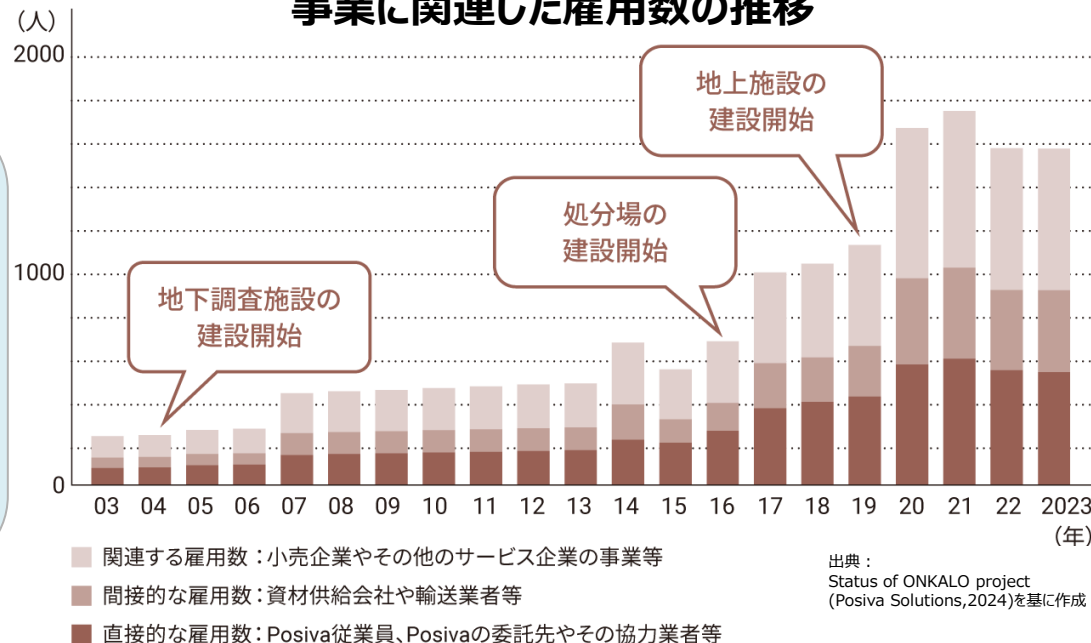
- 「最も電気とのかかわりが強い町」というブランドが確立。これは自治体のスローガンにもなっている。
- 技術の知見が集まる場所として誇りに思っている。
- 100年続く事業は、新たなビジネス創出の機会にもなり、大きなチャンス。



Photo Posiva Oy

フィンランド・オルキルオトの最終処分場

事業に関連した雇用数の推移



- 2000年初頭、200名程度だった雇用数は徐々に増え、地上施設の建設を開始した2020年以降、1,500名を超える規模まで増加。
- 処分場の建設に伴い、地元自治体の人口は2001年～2022年の間に約3%（約240人）増加。
- エウラヨキ町では、固定資産税収入が多いことから、地方税の税率はフィンランド国内で2番目に低い。*

* 処分場等の原子力施設の立地に関連する自治体は、税制において固定資産税の増収を通じて財政的優遇措置が得られる。

→地方税率:国内平均7.38%に対し、エウラヨキ町は5.36%（2023年）

「より深く知りたい」関心グループの全国的な広がり

全国で対話活動が続ける中で、地層処分事業をより深く知りたいと考える、経済団体、大学・教育関係者、NPO等の、**全国で約250の関心グループ※が勉強会や情報発信などの多様な取り組みを実施。**

中国・四国

- 山陰エネルギー環境教育研究会
- 山口県地域消費者団体連絡協議会
- 松江エネルギー研究会
- 豊田くらの会
- La vie
- 環境とエネルギーを考える消費者の会(えこはーもにい)
- 山口エナジー探偵団
- 愛媛県立東予高等学校
- 松江高専専攻科有志
- 山口県商工会議所連合会
- 出雲商工会議所 工業部会
- 鳥取実業倶楽部
- エネルギー問題勉強会
- ものづくり愛好会(香川高専)
- つわぶき友の会
- 鴨島電気工事協同組合
- えひめエネルギーの会
- えひめ消費生活センター友の会
- 松山支部
- 香川大学創造工学部
- 長谷川研究室
- 核兵器廃絶・平和建設
- 香川県民会議
- ユーアイ・KAKKIN徳島
- 柳井商業高校52年卒同窓生有志会
- 公益社団法人広島消費者協会
- KAKKIN愛媛
- 丸亀商工会議所 正副会頭会
- 未来型科学教育研究会
- 現実的なエネルギー政策を考える香川の会
- 原子力アドバイザー
- 島根県電気工事業組合
- 青年部 エネルギー研究会
- 岡山県経済団体連絡協議会
- 岡山の和文化を楽しむ会協力会
- 西万田町内会
- 公益社団法人日本青年会議所 四国地区協議会
- ユーアイ・KAKKIN四国ブロック
- 放射性廃棄物地層処分勉強会岡山
- もりむねLab
- 出雲経友会
- 日南町商工会
- 宇部工業高等学校
- 幌延町地層処分学習チーム
- 愛媛県立松山工業高等学校
- より深く地層処分を学ぶ会
- 地層処分の理解を深める大学生の会
- UAゼンセン高知県支部
- エネルギーと環境を考える大学生の会
- 平田商工会議所青年部

九州・沖縄

- 沖縄エネルギー環境教育研究会
- 科学技術コミュニケーション研究所 もっと知りもっと語る会
- 「電気のごみワークショップ」
- 九州原子力会議
- 宮崎大学学生地層処分事業勉強会
- NPO法人 みやざき技術士の会
- 宮崎県地域エネルギー環境教育ネットワーク推進会議
- 神松寺社会問題研究会
- KAKKIN鹿児島エネルギー研修会
- 九州のエネルギーを考える会
- 清武町・田野町合併エネルギー勉強会
- フレンズQクラブ
- 早稲田佐賀中学校
- ひなたの会
- ホールアース学習会
- 純真学園大学14期生地層処分について学ぼう有志の会
- 全国電通連九州地区協議会 青年部
- 福岡東ロータリークラブ有志
- 一般社団法人 福岡政経文化協会

中部

- びさい消費者の会
- 岐阜工業高等専門学校
- 愛知県教育関係者
- 特定非営利活動法人 放射線環境・安全カウンスル
- 東海・北陸・近畿地区における高専教職員の地層処分事業勉強会
- 三重大学教育学部 技術・ものづくり教育講座 電気工学研究室
- みえ防災コーディネーター津ブロック
- 一般社団法人 環境創造研究センター
- 名古屋経済大学市邨高等学校
- 名大Interクラブ
- 地球温暖化防止活動推進員連絡協議会
- エネルギーミライズ
- teamもいろ
- 三重県立四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科
- 岐阜県における高等教育機関の勉強会
- 愛知教育大学大鹿研究室
- 北陸原子力懇談会 技術委員会
- 明和町商工会
- 愛知県商工会職員協議会
- 一般社団法人石川県経営者協会
- 名古屋学院大学 現代社会学部 プロジェク演習C
- 三重大学教育学部技術科教育学研究室

関東

- BENTON SCHOOL
- 特定非営利活動法人 女性技術士の会
- 特定非営利活動法人 放射線線量解析ネットワーク(RADONet)
- 学術フォーラム・多価値化の世紀と原子力
- 東京当別会 有志の会
- 翔友有志の会
- 東京私立初等学校協会
- 社会科学研究部
- 慶應技術士会
- 若者と地層処分を考える会
- 若者と地層処分を学ぶ会
- 環境教育支援ネットワーク きづき
- 日本保健物理学会学友会
- 西那須野商工会
- 特定非営利活動法人 地球感
- 一般社団法人 柏崎青年会議所
- 山梨県消費生活研究会
- 連絡協議会
- なでしこ会
- 核兵器廃絶・平和建設国民会議「KAKKIN 栃木」
- 埼玉県電気工事工業組合
- 横浜エネルギー政策懇話会
- 日本原子力学会学生連絡会
- 早稲田の杜 散遊会
- 神奈川県電気協会横須賀支部
- 地層処分を学ぶ有志の会
- 核のごみ調査隊
- 横浜市立大学 青研究室
- 国民生活産業・消費者団体連合会
- 関東地区CSOラーニング生
- 世論社
- 神奈川県建築設計協会
- 富士吉田商工会議所建設部会
- ふもとから問う原子力
- NPO法人 あすかエネルギーフォーラム
- 静岡大学 社会合意形成研究会
- 特定非営利活動法人 アースライフネットワーク
- 神奈川県放射線友の会
- 藤枝市ニューロンの会
- 島田市3Sの会
- 国立学園小学校
- 甲府商工会議所文化部会
- 茨城県電力協会
- 千葉県電気協会
- 神奈川県電気協会藤沢戸塚支部
- 東海大学工学部有志勉強会
- 教育実践サークル「和」
- 地層処分について学ぶ大学生の会
- 神奈川県電気協会相模原支部
- 本庄市赤十字奉仕団
- 千葉大学 教育学部
- 東京工業大学 中瀬研究室
- 本庄市児玉町内自治会役員有志
- 高柳さくらの会
- 前橋商工会議所
- 一般社団法人 横浜市電設協会
- 埼玉県電力協会
- 神奈川県電気協会小田原・秦野支部
- 本庄市地地区自治会OB会
- 物流研究会
- 本庄市宮本町自治会 エネルギーの会
- 本庄シネマクラブ
- 本庄理容組合
- 品川大田地区電力協会
- 日本大学危機管理理学部 中村ゼミナール
- つくれムサコ研究所
- 鶴見区工業会
- 久代学童保育農業プロジェクト
- 心豊かな子どもが育つふさとづくりの会
- 清泉女子大学 地球市民学部 吉岡研究室

北海道・東北

2025年12月時点

- 若者と地層処分を学ぶ会(東北)
- 北海道大学 放射性廃棄物処分勉強会
- 放射線教育プロジェクト
- エネフメール21
- Climate Youth Japan
- 紫陽花の会 などわ
- 尚綱学院大学 総合人間科学部 環境構想学科
- 北海道大学大学院農学研究院 作物栄養学研究室
- 北海道函館工業高等学校
- 福島県立安積高等学校
- 花輪ロータリークラブ
- サイエンスカフェ 虹の会
- 海辺のたからもの
- 新冠町商工会女性部
- 大館地区環境エネルギー懇談会
- 大曲ロータリークラブ
- 能代の地域振興を考える有志の会
- 舟形町土地改良区(大堰維持管理組合)
- 新庄ロータリークラブ
- もがみ北部商工会 鮭川支部
- 山形県電機商業組合
- 山形県電気工事組合
- 長井エネルギー懇談会
- 天童エネルギー懇談会
- 新庄商工会議所
- 由利本荘市商工会 女性部
- ムラカミ会
- 秋田地区エネルギー懇談会
- 福島県立ふたば未来学園中学校/高校 2年次原子力防災探求ゼミ
- 国立大学法人弘前大学教育学部理科教育講座

近畿

- 大阪市環境経営推進協議会
- 洲本交通安全協会
- 生活者の視点で原子炉を考える会
- 公益社団法人 兵庫工業会
- 特定非営利活動法人 NUSPA
- 近畿大学 原子力研究所 第3研究室
- 和歌山ゴールドライオンズクラブ
- 特定非営利活動法人 シンビオ社会研究会
- 伊都・橋本地球温暖化対策協議会
- 京都府立鴨沂高等学校
- 原発のごみ処分を考える会
- 福井県原子力平和利用協議会 敦賀支部
- 若狭高浜クラブ
- きのこ星の町おおいネットワーク
- 原子力国民会議福井支部
- 福井県立敦賀高等学校
- 福井県女性エネの会
- 和歌山興業種交流会
- 和歌山山友会
- 和歌山県経営者協会
- 核兵器廃絶・平和建設和歌山県民会議
- 女性ビジネス研究会“凛”
- エネルギーを考える兵庫県内有志の会
- つるが環境・エネルギーを考える会
- 福井県経営者協会
- 福井工業大学エネルギー研究会
- 福井東商工会
- もくら探検隊
- 岩盤地下研究会
- 京都府立乙訓高等学校生物部
- チームEEE(エネルギー環境教育実践チーム)
- 特定非営利活動法人 奈良環境カウンセラー協会
- 特定非営利活動法人 大阪環境カウンセラー協会
- 学校法人 福井学園 福井南高等学校
- 原子力×次世代層ネットワーク(NEXT)
- 大阪大学学生有志
- 和歌山社会教育研究会
- 和歌山未来まちづくりの会
- 友信会
- 和歌山輝会
- 和歌山文化・防災懇談会
- 和歌山貴志川会
- 和歌山社会福祉コミュニティ協議会
- 慶友会
- 核兵器廃絶・平和建設滋賀県民会議
- 日置川町商工会
- 福井理科教育研究会
- 京都光華中学校
- 福井県立美方高等学校
- 環境保護・国際協力サークル CHOVOORA!!
- エルの会
- ESD勉強会
- 大阪大学交渉学研究会有志
- わかさ東商工会 有志の会
- 福井県立大学経済学部 桑原ゼミ
- 堺ロータリークラブ
- 福井県立敦賀工業高等学校 電気科
- 福井北商工会 川西支部
- 原子力文化を考える大飯の会
- 協同組合尼崎工業会

※ これまでNUMOが実施する学習支援事業等を活用し、勉強会や講演会、関連施設見学会等の活動を行ったグループ

地層処分について「より深く知りたい」という場合には

- 処分事業について関心を持っていただける場合には、一般の方でも、自治体の方でも、どなたでも、国やNUMOから、より詳しい情報をご説明させていただく機会を設けます。
- 地域の地質環境、地域経済への社会的影響、インフラ整備のイメージをお示ししたり、関連施設の見学にご案内したり、皆さまの関心やニーズに応じて、柔軟に対応します。

施設見学会の様子



勉強会の様子



団体間の交流会の様子



団体様向けには施設見学や勉強会等の学習の機会を支援する事業などもご用意していますので、ご活用ください。

詳しくは、以下までお問い合わせください。

(問い合わせ先)
NUMO 広報部

TEL：03-6371-4003

(平日9:00～17:40)

- 勉強会への専門家派遣・施設見学について
(情報提供・学習支援)

<https://www.numo.or.jp/pr-info/pr/shienjigyo/>



そのほか、地層処分事業をより広く知っていただけるよう、みなさまへ様々な情報をお届けしています。

Facebook



YouTube



Instagram



メールマガジン



This image shows a blank white page with horizontal ruling lines. In the bottom right corner, there is a small green rectangular box containing Japanese text and a QR code. The text reads "説明中で使用した映像は、NUMO" (The video used in the explanation is from NUMO). Below the text is a QR code.

